入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年8月28日
支出負担行為担当官
関東経済産業局総務企画部長　佐竹　佳典
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23、53
⑵　購入等件名　関東経済産業局におけるレイアウト変更作業及び物品購入等
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約日から平成30年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」が「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省庁からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9715 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東経済産業局総務企画部会計課用度係　高井　淳
電話048―600―0226（直通）
※上記の場所に加え、統一参加資格審査・調達情報検索サイトにおいても契約条項の提示及び入札説明書の交付を行う。
⑵　入札説明の日時及び場所　平成29年８月28日から平成29年10月13日まで関東経済産業局９階会計課カウンターで随時（午前９時00分から正午　午後１時00分から午後５時00分）行う。
⑶　応札物品証明書等の提出期限　平成29年10月13日午後５時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年10月19日午後５時00分（送付による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年10月20日午前10時00分から　関東経済産業局９階研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、交付する仕様書に基づき、応札物品証明書等を作成し、応札物品証明書等の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した応札物品証明書等は経済産業省において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した応札物品証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した応札物品証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Satake Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 23, 53
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Layout changing works and purchase of product etc. at Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry.
⑷　Delivery period : From Contract date through 28 February 2018.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
Ⅰ. Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
Ⅱ. Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
Ⅲ. Have Grade "A, B or C" sale of product and offer of services, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;
Ⅳ. Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for verification documents : 17 : 00　13 October, 2017
⑻　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 19 October 2017 in case of by mail ; 10 : 00 AM, 20 October 2017 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Jun Takai Procurement Section, Accounts Division, Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry, 1―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-city, 330―9715 Japan, TEL 048―600―0226
⑽　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年8月28日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　干山　善幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第476号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達物品及び数量
与那国ＲＡＧ20kVA発電装置一式の製造（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　ディーゼル機関駆動交流発電装置（20kVA）１台、自動制御盤１面、主開閉器盤　１面及びシェルター本体（W2400×L8000×H2600）１台等の製造を行う。
なお、詳細は仕様書による。
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　平成30年３月20日
⑹　納入場所　沖縄県那覇市安次嶺531―３（大阪航空局那覇空港事務所）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。